

3 国家概要

(1) 一般的事項

国・地域名	: エジプト・アラブ共和国 Arab Republic of Egypt
面積	: 1,001,500 平方キロメートル(日本の 2.65 倍)
人口	: 69,200 千人(2003 年初推定時点)
首都	: カイロ 人口 680 万人(1996 年時点)
言語	: アラビア語
宗教	: イスラム教 (92%)、コプト・キリスト教 (6%)
独立年月日	: 1922 年 2 月 28 日独立

3.1 地理・土地利用

(1) 地理

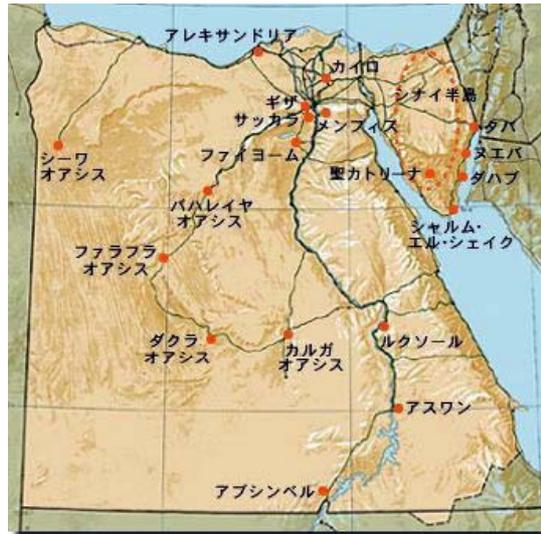
1) 地理的位置

エジプトはアフリカ、中東およびヨーロッパが交わる他に類を見ない戦略的に有利な地理的位置にある。アフリカの北東の角に位置し、北は地中海、東は紅海、パレスチナおよびイスラエル、西はリビア、そして南はスーダンと国境を接している。

2) 地形

南のワディ・ハルファからエジプト国内を 1,000 マイル以上にわたって北流し、地中海に注ぐナイル川によって、国は 4 つの広い地域に分けられる：

- 国土の 4%以下に相当する約 33,000 km²を占める、ナイル川渓谷地帯およびデルタ地帯
- エジプト全域の 2/3 (671,000 km²) を占める西砂漠地帯
- エジプト全域の 1/4 (225,000 km²) を占める東砂漠地帯
- 約 61,000 km²を占めるシナイ半島



(2) 土地利用・天然資源

- 耕地：総陸地面積 2 億 3,800 万フェダーン中 740 万フェダーン
- 水資源：ナイル川が主要な水源。雨水や地下水も利用されるが、その割合は低い
- 天然資源：石油、天然ガス、鉄鉱石、燐灰石 (phosphates)、マンガン、石灰岩、石膏、滑石、石綿、鉛、亜鉛等

3.2 気候・風土

エジプトには主として二つの季節がある。11 月から 4 月までの温暖な冬と、5 月から 10 月までの暑い夏である。沿岸地帯の気温は、冬の平均最低気温 14℃から夏の平均最高気温 30℃までの範囲で変化する。内陸部の砂漠地帯では気温の変化が激しく、特に夏期は夜間の 7℃から日中には 43℃にまで達することもある。冬の砂漠地帯はそれほど激しく変化しないが、夜間には 0℃にまで下がり、また日中は 18℃にまで上がる場合もある。平均気温はデルタ地帯から南下するにつれ上昇し、スーダン国境地帯では東西に伸びる広大な砂漠地帯に似た気温となる。南部のアスワンでは、6 月の気温は夜間には 10℃まで下がり、晴れた日の日中には 41℃にまで達することもある。

表 3.1: エジプト北部(カイロ)の平均気温・降水量

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高気温(℃)	20	22	21	26	33	34	36	35	33	28	25	20
最低気温(℃)	10	12	11	14	18	21	24	24	22	18	14	12
平均降雨量(ミリ)	5	4	3	2	-	-	-	-	-	-	5	8

出典：Salongo Inc, Egypt, <http://www.salongo.jp/egypt/egypt.htm>

表 3.2: エジプト南部(ルクソール)の平均気温・降水量

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高気温(°C)	25	28	30	33	40	41	42	41	39	34	11	24
最低気温(°C)	5	9	11	15	21	23	24	24	21	18	2	9
平均降雨量(mm)	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	2	5

出典 : Salongo Inc, Egypt, <http://www.salongo.jp/egypt/egypt.htm>

表 3.3: シナイ半島(シャルム・エル・シェイク)の平均気温・降水量

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高気温(°C)	24	26	25	29	33	37	38	38	34	31	28	23
最低気温(°C)	13	14	14	18	24	27	27	26	21	23	19	16
平均降雨量(mm)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

出典 : Salongo Inc, Egypt, <http://www.salongo.jp/egypt/egypt.htm>

エジプトでは年間降水量が 80mm を超える地域はほとんどない。降水量が最も多い地域は沿岸地帯だが、その中でも特に多いアレキサンドリア周辺でも年間降水量は 200 mm 程度である。カイロの年間降水量は 10 mm を若干上回る程度である。ただし、同市の夏場の湿度は 77%にまで達する。しかし、夏以外は湿度は高くない。カイロ南方の地域の降雨量はきわめてわずかである。

エジプトの気象現象の一つに、春になると国中に吹く砂まじりの熱風がある。ヨーロッパではシロッコ、エジプト国内ではカムシンとして知られているこうした熱風は、通常 4月に発生するが、時には 3月や 5月に吹くこともある。

3.3 政治体制・動向

(1) 政治体制

政体 :	共和制
元首 :	ムハンマド・ホスニ・ムバラク 大統領 Mohamad Hosny Mubarak (1981年より現職。1999年9月4選、任期6年。 1928年5月4日生まれ)
議会制度 :	一院制
議会概要(定員数、発足年、任期) :	定員 454 名、任期 5 年
内閣 (主要閣僚) :	
首相	アーティフ・ムハンマド・オベイド Atef Muhammad Ebeid
外務大臣	アフメド・マーヘル Ahmed Maher

外国貿易大臣	ユーセフ・ブトロス・ガーリ Youssef Boutros Ghali
財務大臣	ムハンマド・メドハト・ハサーネイン Muhammad Medhat Abd El-Atti Hassanein
石油大臣	アミン・サーメフ・サミール・ファハミ Amin Sameh Samir Fahmi
公共企業大臣	モフタール・ハッターブ Mokhtar Abd El-Moneim Khattab
産業・科学技術開発大臣	アリー・アル・サイディー Dr.Ali Al Saiedi
電力・エネルギー大臣	ハッサン・アフメド・ユーンエス Hassan Ahmed Younes
通信・情報技術大臣	アフメド・ナズィーフ Ahmed Muhammed Nazif
改選年：	2001年11月21日

(2) 政治動向

ムバラク大統領は2001年11月21日、内閣改造と省庁再編を指示する大統領令を発した。内閣改造は計画相など5閣僚ポストの交替で、新たに任命された5閣僚のうち、4人が新任（そのうち1人は新設ポスト）、1人が横滑り、2人が閣外に去った。また、経済・外国貿易省が外国貿易省と改編され、閣僚ポスト名も同様に変更され、権限も「経済政策」部分を中央銀行に委譲することとなった。同様に計画・国際協力省も国際協力部門を外務省に移管し、計画省と名称を変更した。今回の内閣改造と省庁改編の目的は低迷する国内経済を活性化するためのもの。特に、経済政策を中央銀行へ移管することで、今後の金融政策を迅速かつ効果的に行うことが期待されている。

2000年10月から11月にかけては、人民議会選挙が順次実施され、同大統領の属する与党国民民主党（NDP）が議席の8割を獲得。好調な経済状況を背景に内外からの同大統領への評価は高いが、強権的な政治手法には国民の不満が高まっているとも言われる。4期目は、現行の経済改革路線の継続に加え、言論・報道の自由の拡大など民主主義の推進や国内経済格差の是正が課題である。

1999年9月には大統領選出のための国民投票が行われ、ムバラク現職大統領が4選を果たした。これで同大統領の20年を超す長期政権維持が確定した。

1997年11月の総選挙時に政府による強い弾圧を受けたイスラム原理主義勢力は過激化し、1997年9月にはカイロ市内でバス襲撃事件を、同11月にはルクソールで観光客襲撃事件を起こした。これにより観光客が減少し観光部門は大きな打撃を受けた。政府は取り締まりを強化し、治安の確保に努めている。

1990年の選挙に引き続き、1995年11月の総選挙でも与党の国民民主党が圧勝し、444議席中317議席を獲得した。114議席の無所属議員も大半が与党系とみられ、野党勢力はごく少数にとどまった。

3.4 社会・経済・社会環境

(1) 基礎的経済指標

実質 GDP 成長率	4.4% [2003 年]	見込み値、会計年度(7-6 月)
名目 GDP 総額	3,880 億 6,000 万エジプト・ポンド [2002 年]	
	770 億 7,632 万ドル [2002 年] 会計年度(7-6 月)	
一人あたりの GDP (名目)	1,188.06 ドル [2003 年]	
消費者物価上昇率	4.9% [2003 年]	暫定値、年度
失業率	9.9% [2002 年]	年度
経常収支 (国際収支ベース)	37 億 2,900 万ドル [2003 年]	年度
貿易収支 (国際収支ベース)	-75 億 2,300 万ドル [2003 年]	年度
外貨準備高	133 億 2,538 万ドル [2003 年]	
対外債務残高	289 億 3,800 万ドル [2003 年] 年度	
為替レート (期中平均値、対ドルレート)	6.1551 エジプト・ポンド [2003 年]	
為替レート (期末値、対ドルレート)	6.1899 エジプト・ポンド [2003 年]	
通貨供給量伸び率	12.6% [2002 年]	M2
輸出額	61 億 8,900 万ドル [2003 年]	
対日輸出額	6,900 万ドル [2002 年]	
輸入額	109 億 3,800 万ドル [2003 年]	
対日輸入額	5 億 700 万ドル [2002 年]	
直接投資受入額	4 億 720 万ドル [2003 年]	年度

(2) 経済動向

- エジプトは FTA 締結を活発に行っている。アラブ諸国とはヨルダン (98 年調印) やイラク (2001 年調印) などと発効済みである。1998 年に加盟した東南部アフリカ共同市場 (COMESA) では 20 カ国中、エジプトを含む 9 カ国が FTA を発効している。2001 年に調印された EU との連合協定は、政治、経済、文化面における包括的な協力を謳うものであるが、2004 年 1 月にこのうち自由貿易条項が先行して発効した。
- 2003 年 7 月に、ヨルダンへの天然ガスパイプラインが開通し、輸出が始まった。2004 年末までに、液化天然ガスの輸出も開始される予定。
- 2003 年 1 月末に政府は為替レートを自由化し、ポンドは大きく下落した。さらに外貨不足もあって、政府は 4 月に民間部門収益外貨の内貨転換を義務付けた。外貨流動性の低下、闇相場との乖離拡大が企業活動上の懸案となっている。
- 1990 年代後半を通じて、エジプト経済は年率 5%前後の高成長を実現した。しかし、経済基盤が脆弱で、外的要因に大きく左右されるエジプトでは、2000 年にパレスチナ情勢が激化し、2001 年に米国テロ事件が起きると、景気は減速を余儀なくされ、公定為替レートの相次ぐ切り下げや、対外債務重圧の増大、民営化の遅滞など問題が顕在化した。

- 2007年までのアラブ共同市場設立を目指し、1998年1月からUAEやチュニジアなど一部諸国との間で関税逡減措置を開始した。また、1999年には東南部アフリカ共同市場(COMESA)に加盟した。さらに2001年6月にはEUと、自由貿易協定に加え財政・技術支援をも含む包括的な連合協定に調印している。2003年4月にエジプト議会はこれを批准した。
- 1997年4月、政府は「エジプトと21世紀」と題する文書で、2017年までの20年間に所得を4倍に引き上げること、実質GDP成長率を年平均7.6%にまで高めることなどの目標を発表。政府は民間資本を活用してこれらの目標を達成する意向を示しており、数次にわたる関税率の引き下げ、投資関連法の整備、民営化の推進、証券市場の整備などを実施、ビジネス環境の改善を図っている。
- 1991年には世銀・IMF主導による経済改革および構造調整プログラムに着手、為替レートの統一、物価統制の一部緩和、民営化、金融自由化、規制緩和などを実施した。これら一連の措置により、為替レートの安定、インフレ抑制、経常収支の改善、財政赤字の好転などマクロ経済指標は著しい改善をみた。

(3) 日本との関係

日本との貿易（通関ベース）(100万ドル)

年	日本の輸出(A)	日本の輸入(B)	収支(A-B)
1997	914	153	761
1998	1,076	82	994
1999	936	135	801
2000	734	157	577
2001	578	76	502
2002	507	69	438

日本の主要輸出品目 :	トラックや乗用自動車などの輸送機械 (40.2)、内燃機関・ポンプ・建設用機械などの一般機械 (22.0)、電気機器 (12.5)
日本の主要輸入品目 :	石油・同製品 (48.6)、実綿・繰綿 (13.8)、繊維類 (8.6)
備考 :	日本企業の投資件数と投資額 :
件数 :	34件
金額 :	1億800万ドル
備考 :	日本の直接投資 (1951～2001年度累計、財務省報告届け出統計)

日系企業進出状況	
企業数	55社
企業名	うち製造業9社の内訳は以下のとおり。日本鋼管・神戸製鋼・トーメン（還元鉄プロジェクト）、三井物産（塩化ビニールパイプ製造）、大塚製薬、スズキ自動車、いすゞ自動車、YKK、富士通ゼネラル（エアコン製造）
備考	2000年6月時点：カイロ日本人会名簿・新聞報道による
対日企業進出状況	
企業数	4社
企業名	エジプト航空、セラミカ・クレオパトラ、ミスル・トラベル、VITRAC

政府ベース資金・技術協力(億円)

年度	有償協力	無償協力	技術協力
1998	0	66.16	24.82
1999	0	58.64	26.63
2000	0	47.20	27.49
2001	51.94	27.91	26.36
2002	0	25.02	N.A. (17.39)
2003	215.13	62.22	N.A.

出典：外務省「政府開発援助(ODA)国別データブック2002年」、2004年3月、他

注1：2001年度以降の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、()内はJICAが実施している技術協力事業の実績（2000年度まではJICA実績のみ）。

注2：2003年度データについては、外務省HP掲載の案件実績を基にジェトロにて集計。

(4) 人口

エジプトで最も人口密度の高い地域はナイル川渓谷地帯とデルタ地帯である。居住地域は全面積の6.0%で、残りの国土の大半は、人がほとんど居住していない乾燥した砂漠地帯である。エジプトの平均人口密度は約60人/平方キロメートルだが、居住地域における実質的な人口密度は平均約1,000人/平方キロメートルとなっている。

耕作可能な土地の拡大を目指して、1947年以来包括的な土地開発に取り組んできた。国家政策の基本的目標の一つに、人口の分散と、未開発な地域および天然資源の十分な活用が掲げられている。現在新しい都市に大いなる関心が寄せられており、なかでもシナイと南エジプトの「新渓谷地帯」という経済、戦略の両面で広大な可能性を秘めた二つの地域の総合基本開発計画に、特に重点が置かれている。

(5) 社会開発指標

	1990 年	1997 年
出生児の平均余命 (年)	60	66
乳児死亡率 (1000 人当たり人数)	61	51
成人非識字率 (%)	52	49 (95 年)
初等教育就学率 (%)	-	93 (96 年)
安全な水を享受しうる人口割合 (%)	73 (88 - 90 平均)	84 (96 年)
所得が 1 ドル/日の人口割合 (%)	7.6 (90-91 平均)	-

出典：外務省ホームページ、「エジプト関連統計」、
http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/seisaku/kuni/enjyo/egypt_tk.html